

総務課長
 管財課長
 用地課長
 都市計画課長
 公団公社事務局長 殿

一般社団法人 日本経営協会
 常務理事・中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[令和2年11月16日(月)~18日(水)開催]

不動産登記実務 講座

<第1部> 不動産登記をめぐる法律実務

<第2部> 不動産の表示に関する登記の実務

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

公共事業等の円滑な遂行のために、不動産の取引に関する基礎的な実務知識の習得は非常に重要となっております。特に取得時における権利関係を明確にする不動産の登記関係事務は、専門知識を要求されます。今回は、「不動産登記をめぐる法律実務」と「不動産の表示に関する登記の実務」に焦点をあてた実務講座を開催いたします。

第Ⅰ部（不動産登記をめぐる法律実務） 司法書士・行政書士 福井 克典 氏

第Ⅱ部（不動産の表示に関する登記の実務） 司法書士・土地家屋調査士 北島 詔三 氏 より、

具体的にわかりやすく解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位の方々のご参加をお願い申し上げます。

敬具

記

日 時：<第1部>令和2年 11月16日(月) 13:00~17:00
 17日(火) 9:30~16:30
 <第2部>令和2年 11月18日(水) 10:00~16:00

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市中区東桜 1-13-3)

講 師：<第1部>司法書士・行政書士 福井 克典 氏
 <第2部>司法書士・土地家屋調査士 北島 詔三 氏

参加料(負担金 1名につき)

	コース	参加料	消費税等	合計
NOMA 会 員	全コース	45,000 円	4,500 円	49,500 円
	【第1部】のみ	29,000 円	2,900 円	31,900 円
	【第2部】のみ	18,000 円	1,800 円	19,800 円
一 般	全コース	48,000 円	4,800 円	52,800 円
	【第1部】のみ	32,000 円	3,200 円	35,200 円
	【第2部】のみ	20,000 円	2,000 円	22,000 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
 地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
 地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
 【中部国際空港より】
 名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
 ※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただけますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。領収書が必要な場合はご連絡ください。
- ・その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。

開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。

ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申し上げます。

※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます。

※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください。(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円~13,000 円 (15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円~	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:五藤・中村)

お申込先 〒461-0005 名古屋市中区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418

※お問合せは、平日の9:15~17:15 お願いいたします

以上

<p>1 登記制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登記と歴史 ・登記と税金 ・登記所の役割 ・表題登記と権利登記 <p>2 民法と不動産登記法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産とは ・物権と登記 ・債権と登記 ・登記の効力 <p style="padding-left: 20px;">民法 177 条 公信力</p> <p>3 登記事項証明書の見方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例 1 ・事例 2 ・事例 3 ・事例 4 <p>4 登記申請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般的な登記申請 <ul style="list-style-type: none"> 登記の目的 登記原因 登記事項 登記の申請人 添付情報 登録免許税 ・嘱託登記 <ul style="list-style-type: none"> 一般的な登記申請との相違点 嘱託登記と司法書士 <p>5 相続と登記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相続とは ・法定相続分 ・遺産分割協議 ・遺言 ・遺留分 ・相続人のいない場合 ・相続と登記 <p>6 担保権の登記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抵当権と登記 ・根抵当権と登記 ・その他の担保権と登記 <p>7 その他の登記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用益権と登記 ・仮登記 ・仮差押え ・差押え ・その他 	<p>総論</p> <p>1 不動産登記制度の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧幕時代…加判制度・地券制度 <p>2 台帳制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地台帳制度 ・家屋台帳制度 <p>3 その他新憲法下における関連法律及び作業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自作農特別措置法 ・登記簿と台帳の一元化 ・メートル法書き換え ・不動産登記法の改正 <p>4 地図及び建物所在図</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地図(公図)歴史 ・現在法務局にある図面 旧土地台帳付属地図、公図の資料価値、現在の地図、建物所在図等取扱い <p>5 平成の大改正</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産登記法・不動産登記令・不動産登記規則・事務取扱手続き ・特徴 申請方法・登記済証の廃止、登記完了・表題登記・申請書は？、添付書類は？ <p>各論</p> <p>1 土地の表示に関する登記</p> <p>①土地の概念</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産登記法上の土地とは何か ・登記簿に記録できるものとは <p>②土地の表示に関する登記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請情報の提供 ・土地の表示に関する登記の登記事項 ・法 34 条も令 3 条も内容は同じ ・地番についての諸規定 ・地番(規則 98 条) ・地番の定め方 ・住居表示と地番の関係、付け方 ・地番についての諸規定 ・地目の認定 ・地積 ・分筆・合筆及び分合筆の登記 ・登録免除税 <p>③代位による登記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代位原因として ・特別法による代位原因は？ ・代理権証明 <p>④登記申請の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子情報処理組織を利用する方法 ・申請情報を記載した書面を提出する方法 ・申請情報(申請書)の提供 ・添付情報(添付書面)の提供 ・経過措置 <p>⑤土地所在図・建物所在図等の作成方法</p> <p>2 建物表示に関する登記</p> <p>①建物概念</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定着性 ・外気分断 ・用途性他 <p>②建物の表示に関する登記の登記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋番号 ・区分建物の表題登記 ・合体登記 ・建物の表題部の更正登記 ・建物の分割、区分又は合併の登記 他 <p>3 区分建物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今までの区分建物考え方 ・区分建物の意義と要件 ・登記簿の構成 ・構造上の独立 ・利用上の独立 他 <p>4 地図訂正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地図等の訂正 地積測量図の訂正、嘱託登記、現地の実情、図面の正確性、嘱託登記申請 等 <p>5 筆界特定制度</p>
<p>【講師紹介】司法書士・行政書士 福井 克典 氏</p> <p>平成 16 年 中央大学法学部卒業、中京法律専門学校法律科卒業</p> <p>平成 20 年 司法書士登録</p> <p>平成 23 年 行政書士登録</p>	<p>【講師紹介】司法書士・土地家屋調査士 北島 詔三 氏</p> <p>平成 11 年 名古屋法務局首席登記官退職、司法書士登録</p> <p>平成 12 年 土地家屋調査士登録</p>

※庁内実施のご相談も承っております。担当までご連絡ください

日本経営協会・中部本部（五藤）行（この面をそのままFAXしてください）

FAX(052)952-7418

日本経営協会会員 一般（該当する方にレ印を付けてください） R2/11.16~18

60016120・21・22

「不動産登記実務」講座・参加申込書

年 月 日

ふりがな 団体名		TEL () -	Fax () -	ご派遣責任者（ご連絡担当） 所属・役職名
所在地	〒			
No.	ふりがな 参加者氏名	所属・役職	参加区分 ○をつけてください	担当年 数
			全コース / 1 部 / 2 部	年 月
			全コース / 1 部 / 2 部	年 月
			全コース / 1 部 / 2 部	年 月
印				
< 通信欄 >				

※請求書の宛先についてご教示ください。（団体名と同じ その他

宛）

・4 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・申込書の情報は、①参加券や請求書の発送等の事務処理 ②セミナー等本会事業のご案内に使用致します。②がご不要の場合は、右口をチェックしてください。